

中国農村部における就学前教育の現状と課題 —雲南省における「一村一幼」プログラムを事例として—

季 瑞 穎*

A Study on Current Situations and Problems of Preschool Education in China Rural Areas: Based on the Survey of “One Village, One Kindergarten” Program in Yunnan Province

JI Ruiying

Abstract

This study aims to clarify the current situations and problems of the development of preschool education in rural areas by researching “One Village, One Kindergarten” program in Yunnan province. Preschool education plays an active role in several aspects, including encouraging economic growth, reducing regional disparities, promoting social stability and popularizing basic education. In Yunnan province, the “One Village, One Kindergarten” program has been implemented to expand preschool education resources in rural areas. The main initiative is to build inclusive kindergartens by converting one-year preschool classes into inclusive kindergartens. Consequently, the number of inclusive kindergartens has increased. However, the situation of preschool education in rural areas remains grim. The reasons why a quality preschool education is unavailable to many children in rural areas are given below, which contain policy issues, lack of teacher systems and policies, socio-cultural environmental issues, routes to kindergartens and environmental issues within kindergartens.

Keywords : one-year preschool class, preschool education, rural areas, inclusive kindergarten,
“One Village, One Kindergarten” program

1. 研究の背景と目的

教育は、世界人権宣言および国連子どもの権利条約に謳われている基本的な権利であり、開発への戦略的投資でもある。乳幼児期からの教育とケアは子どもの全般的健康、将来の学業成績、就労、社会的結束など、社会・経済・教育にプラスの効果があり、その効果は最も恵まれていない家庭の子どもほど大きい (OECD 2011)。しかし、貧困層、農村部など社会的に排除されている世帯出身の子どもたちは就学前教育へのアクセスが著しく困難であるという現実が存在する (UNESCO 2007)。浜野 (2007) によれば、一般に途上国では、就学前教育の供給は都市部に集中しており、農村部や貧困層においては普及率が低く、多くの途上国政府は就学前教育に対して十分な財政的支援をしていないとされている。

『中国児童発展報告2017』によれば、中国の貧困状況は全体的に改善される傾向があるものの、貧困層の子どもは依然として栄養、健康、ケア、教育など、様々な問題に直面しており、就学前教育へのアクセスが困難であると指摘している。それを踏まえ、中国政府は教育発展戦略を貧困削減戦略に結びつき (嚴ら 2021)、就学前教

キーワード：就学前クラス、就学前教育、農村部、普惠性幼稚園、「一村一幼」プログラム

*2020年度生 人間発達科学専攻

育の普及を目指し、農村部に重点をおいて多様な就学前教育プログラムを模索・開発した。しかしながら、中国全体において幼児教育の粗入園率は全体的に上昇してきた一方、「普惠性」¹就学前教育資源の供給が不足、保育者が不足、保育者の待遇が低い、幼稚園が運営困難、保育・教育の質がばらついているといった課題を抱えている（教育部 2017）。また、西部地域は中国の半分以上の貧困人口が集中しているため（国家统计局 2020）、「政府の財政支出が不足している」、「地域間格差が大きい」、「農村部における就学前教育の供給が不十分で、子どもの入園率が低い」、「農村部における就学前教育の質が低い」、「農村部における保育者不足、専門性が低い」といった課題がまだ広く存在している（盧ら 2020）。

そこで、本研究は西部地域に位置する雲南省を対象とし、雲南省「一村一幼」²プログラムによる建設された幼稚園へ実地調査を行い、幼稚園が直面している課題を明らかにすることを目的とする。農村部における就学前教育の普及に示唆をえることを目的とする。

2. 先行研究の検討

中国では、就学前教育において「財政支出の不足」、「地域間格差の大きさ」、「農村部における就学前教育の質の低さ、保育者の不足」などの課題がよく指摘されている。そこで、先行研究を踏まえ、これらの課題とその要因についてまず検討しておこう。

第一に、就学前教育における政府の財政支出は他の教育段階に比べまだ少ない。中国における就学前教育への支出は教育総支出の8.0%程度にとどまっている³。また、政府の財政力の地域間格差は都市・農村間および省市区分間における教育格差につながっている（厳 2014）。在学者一人当たり教育支出を見ると、2016年に一人当たりGDPが最も高い北京市は、最も低い雲南省に比べると5.88倍となっている（劉ら 2020）。中国では県政府が教育プログラムの実施主体であるため、財政力の弱い貧困県においては、上級政府または民間からの支援がなければ、自分の力で就学前教育経費を捻出し、就学前教育を発展させることが難しいと考えられる。

次に、就学前教育における地域間格差の実態についてみていこう。中国では農村部と都市部の格差以外に、東部・中部・西部の間の地域間格差がよく指摘されている。従来の都市部と農村部の「二元構造」⁴（仲田 2014）や「戸籍制度」に由来した教育機会の格差（厳 2014）が就学前教育の発展を制約する要因になる（姜・尚 2020）。また、中国の東部・中部・西部間の経済格差が就学前教育に影響を及ぼしている（曹・無藤 2006）。就学前教育における地域間の格差緩和のためには、西部農村地域における特別な施策を講じる必要がある。

最後に、農村部における就学前教育の質の低さ、保育者の不足についてみていこう。まず、中国の農村部幼稚園においては、基本的な施設・設備が不足しており、衛生状況も悪い。教材・教具の不足によって子どもの遊びが保証されにくく、カリキュラムが小学校に類似しているといった課題がまだ多い（盧ら2020）。そして、ほとんどの幼稚園は決められた教員配置基準⁵を満たしていない。幼稚園教師（専任教師）と子どもの比率は全日制幼稚園が1：7～1：9、半日幼稚園が1：11～1：13と規定されているが、2017年に専任の幼稚園教師と子どもの比率をみると、都市部が1：14.8、郷鎮が1：20.0、農村部が1：28.1である（姜・尚 2020）。幼稚園自体が不足しているのと同時に、幼稚園教師の不足もその一因であると考えられる。「給料・待遇が低い」、「農村部教員の社会的地位が低い」、「雇用形態に対する不安・不満がある」、「仕事の満足度が低い」などの要因で、農村部教員の移動・流出が頻繁に起こる（杜・郝 2021）。さらに、幼稚園教師の場合は「教師としてのアイデンティティーが曖昧」、「幼稚園教師に対し、編制制度⁶が不整備」といった要因もある（李 2019）。農村部における就学前教育は様々なりソースが不足しており、教育全般において質の高い教員が不足していることが就学前教育発展の阻害要因となっている。

これまで多くの先行研究は、農村部にいて一般的に存在している就学前教育の課題を指摘してきた。しかしながら、農村部における3年間の就学前教育の発展はまだ始まったばかりである。一口に「農村部」とはいうものの、地理条件に深く制約された山村や僻地農村部などの村レベルの地域はさらにそれぞれ独自の課題を抱えており、就学前教育はいまだ多くの問題を抱えている。農村部における3年間の就学前教育の普及はこれからの就学前教育発展戦略の重点課題であるが（新華網 2019）、その普及過程において、村レベルの地域においてどのような課題に直面しているか、具体的な検討はまだ十分にされていない。また、いかなるアプローチで村レベルの地

域に3年間の就学前教育を普及させるか、まだ模索の段階であり、プログラムの検討はされてこなかった。したがって、本研究では地方政府が3年間の就学前教育の普及に向けて村レベルの地域で実施したプログラムを検討し、幼稚園の発展の現状と直面している課題を明らかにしたい。

3. 「一村一幼」プログラム

「一村一幼」プログラムは、雲南省の就学前教育行動計画および農村部開発戦略の一環として実施されてきたプログラムである。2016年から試行しはじめ、「雲南省第3期就学前教育3カ年行動計画（2018～2020）」の実施決定により、全省で推進させるようになった（矣 2017）。表1は、雲南省の「一村一幼」プログラムと、同プログラムが参考とした四川省の「一村一幼」プログラムを比較したものである。表1で示されるように、四川省では「一村一幼」の建設および保育・教育費のすべてが政府の財政負担となっている。教育拠点の建設は行政村だけではなく、自然村および住民点への配慮も含まれている。また教員採用・研修に関して詳しい規定があり、民族言語に配慮した教材の編集も含まれている。四川省の「一村一幼」プログラムに比べ、雲南省では「就学前教育行動計画」が強く意識されており、幼稚園の建設だけに重点が置かれているように見える。教員・教材など質的な面への配慮が欠けている。また、「一村一幼」幼稚園の建設には「民間の参加」を促している。よって、雲南省の「一村一幼」プログラムによって建設された「一村一幼」幼稚園は必ずしも公営幼稚園ではない。保育料

表1 雲南省・四川省の「一村一幼」プログラム

| プログラム名 | 四川省「一村一幼」プログラム | 雲南省「一村一幼」プログラム |
|--------|---|--|
| 実施主体 | 四川省政府 | 雲南省政府 |
| 期間 | 2012年～進行中 | 2016年～進行中 |
| 目標 | <ul style="list-style-type: none"> 民族自治地域の行政村における就学前教育の教育拠点を設置する。 教員チームの専門性を向上させる。 子どもが良い生活・学習習慣を身につけ、標準語を話せるようにする。 農村部の就学前教育に相応しい教材を開発する。 | <ul style="list-style-type: none"> 農村部の教育資源を拡充させる。幼稚園の数量を増加させる。行政村ごとに一か所の幼稚園を建設する。 |
| 対象 | 民族自治地域（県、市、区）の行政村、自然村 3～6歳の子ども | すべての行政村 3～6歳の子ども |
| 内容・措置 | <ul style="list-style-type: none"> 未使用の中小学校校舎・村級活動場などの公的施設を十分に利用し、または民家を借り、就学前教育資源の乏しい行政村および人口が集中している自然村に幼児教育拠点を設置し、教育拠点ごとに（異年齢）クラスを設置する。村ごとに補助教員2名を配置する。省の財政経費から補助教員に2000元/月の補助を与える。 住宅が特に分散している村においては移動可能な教育拠点、季節クラスを設置する。教育拠点を回る補助教員を配置する。 保育料減免を行い、民族地域における3年間就学前教育を無償で提供する。教育拠点における建設経費や保育・教育費が省、州（市）、県（市・区）の財政から共同に負担させる。 教材編集委員会を成立し、教材を編集する。 補助教員の採用基準を制定し、すべての補助教員に、専門知識・技能の研修を行う。研修を受けた上で赴任させる。 教育拠点の子どもに3元/日の生活補助を与える。栄養食を提供する。海拔2000メートル以上の高原地域では暖房を提供する。 | <ul style="list-style-type: none"> 行政村ごとに幼稚園・教育拠点を建設する。 小学校附設の「就学前クラス」を改造する。公的資源を十分に利用し、未使用の小中学校校舎や村の活動場など、公的施設を新築、改築し、幼稚園としての基本環境を整え、徐々に幼稚園の施設・設備、教材、教具、絵本、図書を整える。 郷鎮の保育・教育の質に対する郷鎮中心幼稚園がその管理責任を持つ。「一村一幼」幼稚園教師向けの研修活動を組織し、「一村一幼」幼稚園の保育・教育内容に指導を行う。 郷鎮政府と行政村は「一村一幼」幼稚園の建設に民間の参加を促し、支援する。 |

出典：四川省教育厅（2017）、李・劉（2020）、矣勇（2017）、焦・張（2020）、西双版納教育体育局（2020）をもとに筆者作成。

の徴収はまだ必要であることがわかる。ただ、四川省の「一村一幼」のほうも問題がないわけではない。「運営資金不足、幼児園施設・設備が不整備、補助教員⁷が教育活動をうまく進行できおらず、教員流出が多い、保育・教育の質が低い、幼児園管理が不十分」という問題を抱えているとの指摘もある（四川省教育科学研究院 2020）。

4. 調査対象・方法

農村部における就学前教育の発展は、政策、財政、経済発展の水準、地域特性、教員など多様な要因に影響を受ける。また、地域によって「一村一幼」プログラムを推進させる目標や重点領域も異なり、達成度もさまざまである。就学前教育の課題は多様であり、様々な要素が複雑に関係しあっている。そのため、個々のケースに即して実態を理解する必要があると考えられる。そこで、筆者は2019年6月から7月にかけて民族・辺境・貧困・山岳といった要素が集中的にみられる雲南省T村における「一村一幼」幼児園を対象に現地調査を実施した。

T村は少数民族自治県に位置する行政村であり、郷鎮政府の管轄下にある。県の都心部から41キロ離れ、海拔1950メートル山岳地帯に位置している。T幼児園は「一村一幼」プログラムの実施によって、T小学校附設の「就学前クラス」から分離した幼児園である。幼児園の園舎は、省政府からの就学前教育特別資金で新築された3階建ての建物である。場所は小学校のすぐ隣に位置する。幼児園園長は置かず、T小学校校長により管理されている。T小学校は、郷鎮中心小学校の管理下にある。園の概況は表2に示す通りである。

表2 T幼児園の概況

| 幼児園形態 | 設置時間 | 保育・教育費 | クラスサイズ | | | 教員配置 | | 教員給料・待遇 |
|-----------|-------|---------|--------|---|-----|---------|-------------------|---------|
| | | | 大班 | 1 | 51人 | 幼児園教師1人 | 幼児園教師1人 | |
| 「一村一幼」幼児園 | 2016年 | 320元/学期 | 大班 | 1 | 51人 | 幼児園教師1人 | 約800元/月 福利厚生なし | |
| | | | 小班 | 1 | 49人 | 幼児園教師1人 | | |

T小学校はM協会の教育協力によって設立された学校である。本調査は事前にM協会の理事長と打ち合わせを行い、調査目的・内容・方法、個人情報保護、データ管理について口頭にて詳しく説明し、M協会および現地政府の承諾や協力を得た上で実施した。県政府の行政官2名、郷鎮中心小学校校長1名、T村小学校校長1名に管轄区域における「一村一幼」プログラムの実施状況およびT幼児園が直面している課題について半構造化インタビューを実施した。調査対象者の属性は表3に示す通りである。

表3 調査対象の属性

| 番号 | 所属 | 職務 | 性別 | 年齢 | 雇用形態 |
|----|-----------|-----|----|-----|-------|
| T1 | 県政府 | 行政官 | 男性 | 40代 | 公務員 |
| T2 | 県政府 | 行政官 | 男性 | 30代 | 公務員 |
| T3 | 郷鎮中心小学校 | 校長 | 男性 | 40代 | 編制内教員 |
| T4 | T小学校・T幼児園 | 校長 | 男性 | 30代 | 編制内教員 |

5. 結果と考察 —「一村一幼」プログラムが直面する課題

インタビューでは、「幼児園に関わる教職員が就学前教育への認識が不十分である」、「幼児園への経費と補助が不足である」、「幼児園教師不足の状況が深刻である」、「幼児園教師の専門性が低い」、「幼児園教師向けの研修制度がまだ未整備である」、「民族地域における多様な言語問題を抱えている」、「保護者の意識の低さが子どもの不就園につながっている」、「交通が不便である」など、様々な課題があげられた。本節では、以下、語られた課題を「政策に関する課題」、「教員に関わる制度」、「社会文化的環境に関する課題」、「幼児園へのアクセスの手段」、「幼児園内の環境に関する課題」に分類して説明していきたい。

5.1 政策に関する課題

5.1.1 幼稚園関係者の意識が不十分

中国においては、長年にわたって政府の教育政策は義務教育段階を重視してきた。T村における教育政策の重点もまだ義務教育の保障にある。教職員の就学前教育に対する意識が不十分であることが、農村部における就学前教育の発展に影響を与える一因であると推測できる。例えば、T幼稚園の管理者であるT4は、幼稚園のことをずっと「就学前クラス」という。直面している困難を尋ねても、小学校のことを語ることが多い。そして、幼稚園教師の採用は「応募にきて、子どもの安全に注意を払ってくれば（採用する）」という基準で幼稚園教師を受け入れる。T2は、「朝は2つの授業があり、午後も2つの授業があり、今はちょうど美術の時間だ」という言い方で幼稚園1日の流れを紹介してくれた。「授業」という言い方からは、T2が幼稚園教育を小学校の教科教育と同じようにとらえていることが感じられる。幼稚園に関わる教員および政府の職員がその意識を変えなければ、これからの幼稚園の質的な発展が実現しにくいと考えられる。

5.1.2 幼稚園への補助・就学前教育費の不足

T2によれば、「一村一幼」プログラムの推進において、T幼稚園へ配分される予算は省政府からの校舎建設のための特別資金だけであり、ほかの補助金は一切ないという。県全体が教育予算を主に義務教育に使っている。「正直に言えば、県では義務教育への経費はまだ足りない状態にある。現在の教育経費は主に義務教育に支出し、就学前教育に経費を支出する余裕はない…就学前教育は義務教育ではないから、給食補助はなく、ほかの補助金もない」（T2）。また、プログラムを実施する際に現地の実情を十分に考慮しないまま、幼稚園の建設だけを進めていることもある。その結果、園児が少なく、幼稚園教師もいないため、幼稚園園長を採用しない、幼稚園も開園できないという「一村一幼」幼稚園がいくつある。「園舎ができたが、教師がいいため、一部の幼稚園がまだ使用されていない」（T2）、「幼稚園の規模が小さいから、子どもが少なく、幼稚園教師も少ないので、幼稚園園長を採用する必要はない」（T3）といった発言が見られた。このような事例は、就学前教育への予算が限られた状況において、教育リソースの無駄につながる。したがって、「村」幼稚園の建設には現地ニーズを詳しく把握した上で、柔軟に対応すべきであると考えられる。

5.1.3 就学前教育の法律が未整備

法律の未整備は、就学前教育の発展を制約する大きな要因である（洪・姜2018）。1986年に義務教育法が通過されて以来、義務教育の普及は顕著な成果を挙げた。一方、これまで、正式な就学前教育法はまだ成立していない。「小学校の教員たちは不就学の子どもの家に行って、子どもを就学させないと法律違反だと保護者に勧告する」（T4）という状況が小学校ではみられる一方、就学前教育については法制上の義務や支援はないため「郷鎮、村では保護者が子どもを入園させない状況が多々ある」（T1）という。農村部においては、子どもを入園させない保護者も多い。義務教育段階では学校の教員たちが子どもを就学できるように何らかの措置を取るが、幼儿教育は義務教育ではないため、子どもを就園させるかどうかは保護者の選択次第となる。農村部における就学前教育を普及させるには保護者が子どもを就園させやすくなるような法律の整備が不可欠であると考えられる。

5.2 教員に関わる制度

5.2.1 編制制度

中国では編制内教員（教育局による採用）と契約教員（学校による採用）という区分がある。そして、農村部においては、契約教員の割合が高い。「一村一幼」幼稚園においては専門性が低く、低賃金で勤務している幼稚園教師が多いと思われる。T4によれば、「彼女たち（T幼稚園教師）の給料が月に800元くらい。村の住民である。給料も多くないし、要求も厳しくない。…学歴や年齢などの原因で彼女たちは資格試験や編制試験に参加できない。契約教員の形しか採用できない」という。

そして、幼稚園教師が足りないため、小学校編制教員が（教育局や校長の指示により）幼稚園へ異動することがある。また、幼稚園教師に対する教員編制制度が未整備のため、公営幼稚園で勤務している幼稚園教師が小学校の編制枠に属していることもある。「小学校教師がT幼稚園へ手伝える場合もある」（T4）、「幼稚園（郷鎮中心

幼稚園)で勤務している教師はほぼ小学校教師である。その教師たちは幼稚園の編制ではなく、小学校の編制である」(T2)といった実態が語られた。

次に、現地出身の教員のほとんどは、編制試験を受けたくても、学歴、年齢、専門、教員資格免許といった資格要件の制約から受験できない。また、教員資格免許試験も同じく、学歴、年齢、などを要求している。試験を受けたとしても、合格率は低い。さらに、編制試験に合格した教員は、農村部を離れ、都市部に移動する傾向にある。編制内教員の流出は頻繁に起こっており、結果として、現地(農村)に残っている教員はほぼ専門性が保障されない契約教員である。編制試験が現地出身の教員に不利であると見られ、農村部の教員不足を招く要因であると考えられる。T1からは、「全県の教員のうち半分以上は外来の教員で、現地出身の教員が少ない。現地出身の教員はほぼ年齢が高い。若い教師もほぼ外来者である。それに、本民族の教員がさらに少ない…例えば、昆明市出身の子が(うちの県の編制試験に合格し、指定の学校へ勤務するようになったが)、3年か5年の契約更新期限になれば、一部だけが残って、一部が帰る。また、県が主催した編制試験に合格できる人はほぼ現地出身ではなく、最終には引き留められない。編制内教員の採用は年々行っているが、年々定員を満たせない状態にある」という実態が語られた。

5.2.2 研修制度

県では幼稚園教師が全体的に少ないため、幼稚園教師に向けた教員研修制度がまだ整備できていない。村レベルの教員研修があるものの、まだ義務教育段階向けが中心であり、幼稚園教師が研修に参加する機会はない。聞き取り調査では、「定期的に研修があるが、主に小学校教師が参加している」(T4)、「幼稚園教師向けの研修は毎年に自治州が主催している。県ではまだ幼稚園教師向けの研修をやっていない。県では教員研修センターがあるが、元々幼稚園教師向けの研修もあるはずだ。現在の問題は、幼稚園では専任教師が少ない」(T2)といった実態が語られた。

5.2.3 奨励・補助・選抜制度

T2の語りによれば、「郷鎮・村から県の中心学校教員になるための選抜制度がある」という。雲南省では教員を長く農村部に定着させるために、優秀な農村部教員に対する生活補助制度、選抜制度、奨励制度を充実させる政策がある(雲南省政府2018)。しかし、多くの場合、この制度はまだ公営幼稚園や小・中学校の編制内教員に向けられており、「一村一幼」幼稚園教師はその対象外と見られる。

上述のように、教員に関わる編制、研修、奨励・補助・選抜制度が公営幼稚園および義務教育学校に有利であることを明らかにした。教員に関わる制度の未整備により、多くの教員にとって農村部幼稚園へ勤務するインセンティブは乏しい。特に民営幼稚園および、契約教員の割合が半分以上を占めている農村部において、教員に関わる制度の対象を再検討する必要があると考えられる。

5.3 社会文化的環境に関する課題

5.3.1 言語環境

少数民族地域では母語、方言、標準語など様々な言語が混在している。同じ地域でも、必ずしも同じ言葉を使うわけではない。新入園の子どもに二言語を理解できる教師の配置が必要である。また、家庭で話されている言語(親や祖父母世代が普段使う言語)に配慮も必要もあろう。T1は次のように語る。「私たちの標準語が下手で、普段は方言を話す。しかし、(農村部の貧困家庭へ支援する時に)多くの高齢者が民族言語(母語)しか話せない。標準語もわからない。子ども達に話しかけると、子ども達が私たちの方言をよく分らない。母語と標準語しか話せない。現在の幼稚園も標準語を教えている…方言も、その地域性がある。同じ県とはいえ、この郷鎮とあの郷鎮では方言も違う」(T1)。

5.3.2 家庭環境

農村部においては、親世代が出稼ぎに出て、祖父母世代と一緒に暮らしている子どもが多い。多くの親は幼稚園を単に「子どもを預かる場所」として認識し、子どもを入園させない場合もある。子どもの入園を促すには就

学前教育の重要性を保護者に理解させることが重要である。T1によれば、「農村部では若者の出稼ぎが一般的である。保護者自身の観念（の影響）で、子どもを就学させない。13、14歳か14、15歳になると、子どもも出稼ぎしたりする。お金の問題ではない。子ども自身が学校へ行きたくない。…農村部では家に祖父母がいる場合が多い。子どもの面倒を見る人がある。費用を出して、子どもを幼稚園に送るより、家に育て、学費もかからないと思っている保護者が多い」（T1）といった実態があるという。

5.4 幼稚園へのアクセスの手段

山岳地域では、インフラが整備できおらず、交通手段が乏しいため、行政村から遠く離れた自然村の子どもがまだ就園しにくい状況に置かれている。「一番遠い村は学校まで約5キロメートルの路程で、子どもが学校へ歩いてきて約1時間かかる。二番目遠い村は学校まで3キロメートルの路程で、子どもが歩いてきて約40分かかる。三番目に遠い村は学校まで2キロメートルの路程で、子どもが歩いてきて約25分かかる。…子どものみんなは歩いて学校にくる。天気がとても悪い日だけ保護者が送ったり、迎えにきたりする。ある家はバイクとかを持つ。何も持っていない家庭はレインコートをきて、傘を持って、子どもに付き添って歩いてくる」（T4）といった実態も語られた。

5.5 幼稚園内の環境に関する課題

T幼稚園は3階建ての建物であるが、子どもに教室として使われているのは1階にある2つの部屋だけで、ほかの部屋は小学校教員の宿舎などとして使われている。また、幼稚園教師と子どもの比率は1:49と1:51であり、規定された教員配置基準を満たしていない。幼稚園教師に期待されることも、「子どもの安全に注意を払う」という程度のことである。「一村一幼」幼稚園教師は専門知識が持っておらず、質の高い保育方法を身につけないうまま勤務していることが多い。立派な園舎が建設されたものの、保育・教育の場所としてその環境がまだ整えられていないと考えられる。「(幼稚園教師は)子どもの安全に注意を払い、子どもと一緒に遊んでいれば大丈夫だと思う…幼児と小学生がいくつかの教室を使用している。しかし、残りの教室は、教員の宿舎として使用されている」（T4）、「幼稚園に昼寝の場所はない。ここではまだそんな環境を備えない。子どもを見る人手はないから」（T2）といった実態があるという。

6. まとめ

本研究では、「一村一幼」プログラムに焦点を当てて、中国農村部における就学前教育の現状と課題を検討した。まずは、農村部の就学前教育発展における「教育経費の不足」、「地域間格差が大きい」、「教育の質が低い」、「教員不足」といった課題とその要因を検討した。次に、四川省と雲南省の「一村一幼」プログラム比較して検討し、雲南省の「一村一幼」プログラムには教員採用・研修、教材の編成、子どもへの補助などが不十分であることを明らかにした。最後に、「一村一幼」幼稚園への現地調査によって、「政策に関する課題」、「教員に関わる制度」、「社会文化的環境に関する課題」、「幼稚園へのアクセスの手段」、「幼稚園内の環境に関する課題」などの課題を指摘した。

本研究は雲南省の「一村一幼」プログラムを検討し、政府の「一村一幼」プログラムを比較したが、民間組織が実施した「村」レベルの就学前教育プログラムについて、検討してはいない。中国政府は就学前教育の発展に政府主導の基で、民間の参加を提唱している。最も恵まれない子ども達に就学前教育を保障するために、政府からのトップダウンの計画・支援と民間組織からのボトムアップの取り組みを連携させていくことが必要であると考えられる。民間組織のやり方を考察し、分析することが次なる課題である。

【注】

1. 「普恵性」は『国务院による就学前教育の発展に関する若干意見』よりはじめて就学前教育政策で提示された用語である。2010年から就学前教育における従来の「福利性」「公益性」を「普恵性」「公益性」という言葉に変更した。「普恵性」は、全ての子どもに基本的な

季 中国農村部における就学前教育の現状と課題

質が保障できる就学前教育を提供することを意味する。2016年から就学前教育の普及率の評価基準が改定された。従来の「粗就園率」に加え、「普惠性幼稚園の割合」という指標も含めることになった。普惠性幼稚園とは、公営幼稚園、公営性質の幼稚園および政府認定された民営幼稚園のことである。

2. 行政村ごとに幼稚園一か所を保障することである。
3. 中国教育部2016～2020年度の教育経費統計公報より。
4. 沿海部に広がる工業都市・商業都市を中心とした「都市」と、内陸部を主とする経済発展の遅れた「農村」、様相の異なる「二つの社会」のことである（仲田 2014）。
5. 制度上、中国における幼稚園では年少組（小班）は20～25人、年中組（中班）は26～30人、年長組（大班）は31～35人というクラスサイズに関する規定がある。また、各クラスでは「幼稚園教師（Preschool teachers）」2名と「保育員（nursery governors）」1名の配置が原則となっている（劉 2019）。
6. 教員の編制は学生の数、クラスの数量および教員全体の数、質、構成などによって学校機関における定員と職務を配分することを指す。一般に、編制内教員の採用は政府の教育局などの行政部門から行い、編制試験がある。編制内教員のほうは雇用が比較的安定しており、待遇も良い。契約教員は学校単位で採用し、採用基準は各学校で決められる。
7. ここでいう「補助教員」は四川省「一村一幼」プログラムによる採用された教員のことであり、中国語原文は「一村一幼辅导员」である。補助教員の主な仕事の内容は、教育拠点の子ども達に必要な知識や標準語を教え、良い生活習慣を身につけさせることである。

【参考文献】

- 曹能秀・無藤隆（2006）「中国における幼児教育の現状と課題」『お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター紀要』3, pp. 39-44.
- 杜曉梅・郝春東（2021）「農村地区小学教師流失動因分析与解決对策」『科教導刊』（12）, pp.58-60.
- 浜野隆（2007）「幼児教育の国際協力について」『幼児教育分野におけるアジアの途上国の実態調査とネットワーク形成』（科学研究費報告書 課題番号 16402039）
http://www.ocha.ac.jp/intl/cwed_old/eccd/site1_p3_hamano.pdf（最終閲覧日2020-12-30）
- 洪秀敏・姜麗（2018）「“全面二孩”政策下学前教育發展的問題——基於二期学前教育三年行動計画的調查与分析」『北京師範大學學報（社會科學版）』（05）, pp.53-61.
- 教育部・財政部（2011）「關於實施幼兒教師國家級培訓計劃的通知」
http://www.moe.gov.cn/srcsite/A10/s7058/201109/t20110905_146630.html（最終閲覧日2021-08-26）
- 教育部（2017）「關於實施第三期学前教育行動計劃的意見」
http://www.moe.gov.cn/srcsite/A06/s3327/201705/t20170502_303514.html（最終閲覧日2021-01-20）
- 姜蓓佳・尚偉偉（2020）「学前教育傾斜政策的成效研究——基於2010—2018年中國教育統計數據」『當代教育論壇』（01）, pp.52-64.
- 焦以璇・張惟祜（2020）「雲南：打響学前教育普及普惠攻堅戰」『雲南教育（視界時政版）』（Z1）, pp.16-18.
- 國家統計局（2020）『中國農村貧困監測報告』中國統計出版社
- 國立教育政策研究所（2018）『幼兒教育・保育の國際比較：OECD國際幼兒教育・保育從業者調查2018報告書：質の高い幼兒教育・保育に向けて』國立教育政策研究所編 明石書店
- 劉磊・谷忠玉・孫海洋（2020）「什麼因素影響着学前教育毛入園率——基於對全國31省市三期学前教育三年行動計劃中毛入園率的審視與思考」『教育發展研究』40(12), pp.31-37.
- 劉鄉英（2019）「中國における乳幼児教育・保育改革の過去・現在・未来」『保育学研究』57(2), pp.150-166.
- 李芳・劉達貴（2020）「“一村一幼”阻斷涼山州農村幼兒貧困代際遺傳的實施策略」『教育科學論壇』（32）, pp.50-53.
- 李傳英（2019）「農村公立幼稚園教師結構与編制現狀、問題及对策——基於西部八省市的數據」『教師發展研究』3(02), pp.35-43.
- 盧邁・方晉・杜智鑫・曹艷・武誌平・周想・梁博姣・段天雪（2020）「中國西部学前教育發展情況報告」『華東師範大學學報（教育科學版）』38(01), pp.97-126.
- 仲田陽一（2014）『知られざる中國の教育改革—超格差社會の子ども・學校の実像—』かもがわ出版
- OECD（2011）『OECD保育白書人生の始まりこそ力強く：乳幼児期の教育とケア（ECCE）の國際比較』OECD〔編著〕明石書店（星三美和子、首藤美香子、大和洋子、一見真理子〔訳〕）
- 四川省教育廳（2017）「四川省實施“一村一幼”計劃加快發展民族地區学前教育」
http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/s6192/s222/moe_1755/201711/t20171122_319719.html（最終閲覧日2021-06-26）
- 四川省教育科學研究院（2020）「四川“一村一幼”計劃實施現狀調研及对策建議」『科研与教育改革』專題研究簡介（四）
<http://www.scjks.net/Item/4902.aspx>
- UNESCO（2007）EFA Global Monitoring Report 2007 (Summary), Paris.（浜野隆〔監訳〕『EFA グローバルモニタリングレポート 2007 概要』）

新華網 (2019) 「中共中央、國務院印發『中国教育現代化2035』」

http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/s6052/moe_838/201902/t20190223_370857.html (最終閲覧日2021-06-26)

西双版納教育体育局 (2020) 「關於加快学前教育“一村一幼”建設的實施意見」

<http://www.xsbn.gov.cn/xsbnzjyj/files/2021/01/20210107181441667.pdf> (最終閲覧日2021-06-26)

嚴善平 (2014) 「現代中国における教育の発展と格差—CHIP調査の個票データに基づいて—」『中国経済研究』11(2), pp31-55.

嚴仲連・花箏・李鍵江 (2021) 「教育扶貧、教育公平与教育效率的互動效應研究——基於中国省際面板數據聯立方程組的實証檢驗」『西南大学学报(社会科学版)』47(05), pp.110-122, 225.

矣勇 (2017) 「全省“一村一幼”建設現場推進会在楚雄召開」『雲南教育:視界』10, pp.2.

雲南省政府 (2018) 「關於深化新時代中小學教師隊伍建設改革的實施意見」

http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/xw_zt/moe_357/jyzt_2018n/2018_zt03/zt1803_ls/201810/t20181018_352014.html (最終閲覧日2021-06-26)

中国發展研究基金会 (2018) 『中国兒童發展報告2017:反貧困与兒童早期發展』中国發展出版社

